一般競争入札公告

下記のとおり一般競争入札に付しますので公告します。

記

１．入札事項
　エスカレーター／エレベーター部品　交換工事

２．入札方法
　上記１の業務について入札に付する。
なお，落札の決定に当たっては，入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは，その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので，入札者は，消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか非課税業者であるかを問わず見積もった契約金額の１０５分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

３．業務期間
　平成 24 年 12 月 25 日～平成 25 年 1 月 9 日，および平成 25 年 1 月 15 日～平成 25 年 3 月 29 日の原則火曜日，または夜間作業

４．競争参加資格
　(1) 独立行政法人国立美術館契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
　(2) 契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
　(3) 文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において平成 24 年度に関東甲信越地域の「役務の提供等」の「Ａ」，「Ｂ」，「Ｃ」及び「Ｄ」の等級に格付けされているものであること。

５．入札関係書類配布場所及び日時
　国立新美術館４階庶務（会計）にて本日より行う。

６．入札執行場所
　平成 24 年 11 月 20 日　15 時 00 分 国立新美術館４階会議室

７．提出書類
　(1) 平成 24 年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一規格）の資格審査結果通知書(写)
　(2) 参考見積書

８．入札保証金及び契約保証金
　免除する。

９．入札の無効
　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書及びその他文部科学省発注工事請負等契約規則第１１条第１項各号に揚げる入札書は無効とする。

10．契約条件
　当館が提示する仕様書及び契約書（案）によるものとする。

11．契約書の作成
　契約の締結に当たっては，契約書を作成するものとする。

12．連絡先
　国立新美術館　会計担当
　電話　０３－６８１２－９９０７

　平成２４年１０月１５日

独立行政法人国立美術館
分任契約担当役
国立新美術館長　　青　木　　保

入　札　説　明　書

１．件　　名　　エスカレーター／エレベーター部品　交換工事

２．入札方法　　落札者の決定に当たっては，入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する金額を加算した金額（１円未満の端数がある時は，少数点第１位を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので，入札者は，消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず見積もった契約金額の１０５分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

３．競争参加　　１）独立行政法人国立美術館契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

２）契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３）文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において平成２４年度に関東甲信越地域の「役務の提供等」の「Ａ」，「Ｂ」，「Ｃ」及び「Ｄ」の等級に格付けされているものであること。

４．入札の無効　　入札公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

５．入札の条件　　１）別添「競争加入者心得」のとおりとする。
２）郵便による入札は認めない。

６．契約の条件　　別紙契約書（案）のとおり。

７．業務期間　　平成 24 年 12 月 25 日～平成 25 年 1 月 9 日，および平成 25 年 1 月 15 日～平成 25 年 3 月 29 日の原則火曜日，または夜間作業

８．契約の種類　　請負業務契約

９．請求書の送付先及び連絡先　　国立新美術館　会計担当
電話　０３－６８１２－９９０７
FAX　０３－３４０５－２５３１
e-mail kaikei@nact.jp

１０．入札の日時及び場所　　平成 24 年 11 月 20 日　15 時 00 分
国立新美術館　４階会議室

１１．提出書類　　○上記競争参加資格の３）の資格審査結果通知書（写）・・・1 部
○参考見積書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 部
なお，上記各書類を平成 24 年 11 月 14 日 18 時 00 分までに国立新美術館４階会計担当へ提出すること。

１３．そ　の　他　　別紙「仕様書」による。
なお，本契約条項又は別紙仕様書について疑義があるときは，11 月 8 日までに書面又は e-mail にて質問するものとする。

仕　様　書

1	件　　名	エスカレーター／エレベーター部品　交換工事
2	納 入 仕 様	別紙内訳の通り
3	納 入 場 所	東京都港区六本木 7-22-2　国立新美術館
4	期　　間	平成 24 年 12 月 25 日～平成 25 年 1 月 9 日、および平成 25 年 1 月 15 日～平成 25 年 3 月 29 日の原則火曜日、または夜間作業
5	検　　査	上記納入場所にて交換作業後、当美術館担当者による立会いのもとで検収するものとする
6	保 証 期 間	納入物品に瑕疵が生じた場合、その発生が上記引渡しの時より 1 年以内に生じたものである場合、その修理、取替えは供給者側が無償で行うものとする
7	納　　期	当館職員より発注を受け、平成 25 年 3 月 29 日までに交換すること
8	契 約 条 件	別紙契約書の通り

別紙内訳１

１）概要

本作業は独立行政法人国立美術館国立新美術館のエスカレーター／エレベーターにおいて、安全性確保のために交換が必要となった部品を平成25年3月29日までに交換することを目的とする。

２）交換機器

(1) メモリバックアップ用リチウム１次電池　10個
型番　NP8P-BT
製造会社名 富士電機

(2) コスモギヤーSE　35L
型番　SE320
製造会社名 コスモ石油

(3) 小型制御弁式鉛蓄電池　54個
型番　FPX1255
製造会社名 古河電工

(4) 光電センサ　22組
型番　E3JK-5M1-1-N 10M
製造会社名 オムロン

(5) エアコード（遮煙扉用）　28本
型番　0111CAD
製造会社名 フジテック

(6) エアコード　36本
型番　111D
製造会社名 フジテック

(7) プリント板　2枚
型番　6602SR21
製造会社名 フジテック

(8) プリント板　6枚
型番　6602SR22
製造会社名 フジテック

(9) プリント板　9枚
型番　6602SR27
製造会社名 フジテック

(10) 停電時自動着床装置用バッテリー　20個
型番　818CV1
製造会社名 フジテック

(11) 光電スイッチ　6組
型番　GT-3N
製造会社名 竹中電子工業

(12) ドアスイッチ　22個
型番　5245BH
製造会社名 フジテック

３）対象号機及び作業内容

(1) エスカレーター：　１～１０号機（フジテック製　型番S1000-30）
エレベーター　：　１・２号機（フジテック製　型番P24-2C060）
３・７号機（フジテック製　型番P26-2C060）
４～６号機（フジテック製　型番P15-2C060）
８号機（フジテック製　F6000-3U45）
９～１２号機（フジテック製　型番F3500-3U45）
１３号機（フジテック製　型番F4000-3U45）
１４・１５号機（フジテック製　型番P11-2C060）
１６・１７号機（フジテック製　型番P13-2C060）

(2) 既存機器と同一の機器を交換すること

(3) 作業実施時期等の詳細については、担当者と打合せを行い決定すること

4）緊急対応について

作業開始から検収が完了するまでの期間、作業機器において緊急対応が必要となった場合には連絡があってから１２時間以内に現場調査及び応急対応をすること。

5）その他

(1) 契約締結後速やかに実施する作業の工程表及び交換品一覧を提出すること。
(2) 作業の実施にあたり、関係法令を遵守すること。
(3) 本工事における用水・電力については、原則発注者負担とする。但し200V以上の電動機器を使用する場合には受注者が仮設電源を用意すること。
(4) 担当者の許可なく指定区域外に立ち入らないこと。指定区域外に立ち入る必要性が生じた場合は、必ず担当者の許可を得ること。
(5) 作業を実施する場合は、担当者からの注意を厳守し、当該担当者の指示のもとこれを実施すること。
(6) 作業中に疑義及び、トラブルが発生した場合は、速やかに担当者に連絡し、指示を得ること。
(7) 作業時に発生した廃材及び、作業場所の汚れなどは、別途費用を生じることなく受注者が適切に処分及び清掃を行うこと。
(8) 請負者の過失により物品、施設、設備等に損害を与えた場合は、受注者がこれを補償すると共に復旧を行うこと。
(9) 作業終了後は、担当者にその旨を連絡し、作業確認を受けること。また作業内容について指定する様式の作業報告書に記載し提出すること。
(10) 全作業終了後、作業報告書、写真帳２部作成し遅滞なく担当者まで提出すること。作業報告書には、保証書、仕様書、取扱説明書（該当する場合）を含むこと。写真は作業前、作業中、及び作業後の写真を撮ること。
(11) 本仕様書に記載のない事項については、その都度担当者と協議し、適切な業務実施に努めること。
(12) 更新機器は検収後１年間無償保証をすること。故障が発生した場合は、速やかに対処すること。
(13) 各納入書類は日本語であること。